

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 自治体国際協力促進事業（モデル事業）費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 観光国際局 国際交流課国際交流係 電話番号：058-272-1111（内 3113）

E-mail: c11345@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円（前年度予算額：3,000 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0
要求額	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0
決定額	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

県とモロッコ王国・マラケシュ＝サフィ州は、友好協力に関する覚書を締結（平成30年4月）し、経済・観光分野を中心に、両者の関心のある分野での人材交流や技術交流などを進めていくことで合意した。

上記覚書を受け、自治体国際化協会（CLAIR）の助成事業を活用し、伝統工芸品を活用した地域振興に関する国際協力事業を実施する。

これらの取組を通して、同州の発展に貢献するとともに国際的視野を持った県人材の養成や地域の国際化に役立てることとする。

（2）事業内容

本県が持つ知識、技術、経験等をマラケシュ＝サフィ州が直面する課題解決に役立てるため、同省関係者を本県に招へいし、伝統工芸分野における技術協力、研究を実施する。

（3）県負担・補助率の考え方

県とモロッコ王国との国際協力事業であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	910	事業実施に係る職員旅費
委託料	1,780	研修生受入れ等に係る業務委託
役務費	310	通訳、翻訳費
合計	3,000	

決定額の考え方

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県国際交流戦略

国際交流戦略に基づく分野別及び国・地域別交流の進め方

2 国・地域別交流の方向性 (5) アフリカ・中近東地域

(2) 事業主体及びその妥当性

本県とマラケシュ＝サフィ州との間の友好協力に関する覚書に基づき実施している事業であるため、県が事業主体として妥当。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

本県と友好協力の覚書を締結する海外の友好提携都市に対し、技術交流または人材養成等を通じて国際協力事業を実施することで、地域振興を支援するとともに、両自治体の友好協力関係を促進させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
専門家等の派遣人数（人）	— (H)	2 (H30)	3 (R1)	3 (R1)	3 (R3)	100%
技術研修生等の受け入れ人数（人）	— (H)	3 (H30)	5 (R1)	5 (R1)	2 (R3)	250%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

県とモロッコ王国・マラケシュ＝サフィ州が締結した、友好協力に関する覚書（平成30年4月）に基づき、自治体国際化協会（CLAIR）の助成事業を活用し、伝統工芸品を活用した地域振興に関する国際協力事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う我が国の上陸禁止措置に伴い、事業の実施が困難となったため令和3年度に延期することとした。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	本県との友好協力の覚書に基づき各種の技術交流、人材養成を直接本県が実施する事業は、本事業以外になく大変重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	林業、農業、観光等の分野において、友好提携都市が抱える課題等に応じて技術・人材養成支援を実施している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	最小限の経費でより効果的に事業を実施できるよう、県内関係施設や市町村等にも協力を要請して効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>友好提携都市の実情をより詳細に把握し、課題を適正に分析したうえで実施することが求められる。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>本県が各国の友好提携都市との間で直接的に技術協力を実施している事業は、本事業以外になく継続して実施すべきである。</p> <p>また、本事業をより効果的に実施するため、対象地域が抱える課題、問題点等を的確に把握する必要がある、現地の関係機関と連携して調査・分析して実施していくことが求められる。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--